

[45] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 内戦の発生と移行政権の発足

1989年の反乱軍の武装蜂起により始まった内戦は、断続的にその後14年以上続いた。1995年のアブジャ合意の後、一旦内戦終結に達した1997年、国際監視のもと、大統領・副大統領選挙および上院・下院選挙が実施された。この選挙の結果、チャールズ・テイラー国民愛国党議長を大統領とする新政権が発足した。しかし、その後も、政府と反政府勢力との戦闘など、不安定な状態が続き、2002年から2003年にかけては、北部ギニア国境付近から南下するLURD、東部コートジボワール国境付近から西方へ進撃するMODELと政府軍が戦い、首都近郊などでしばしば激戦が繰り広げられた。一連の内戦は、推定15万人の死者、220万人の難民を生んだとされている。

2003年8月、テイラー大統領はナイジェリアに亡命し、リベリア政府と反政府勢力諸派の間の和平会議が開催された。その後、国連リベリアミッション（UNMIL）の展開を経て、10月にブライアント議長の下で移行政府が発足した。2005年10月には、大統領選挙および上院・下院選挙が実施され、2006年1月に本格的政権が成立した。

(2) 移行政権の概要と近隣諸国との関係

移行政府は、UNMILの支援のもと、復興に取り組んでいるが、内政面では、内戦により政府関係者が避難・離散した影響が大きく、行政機能の回復途上にあり、全面的なUNMILの支援により行政が成り立っている現状にある。

1997年に内戦が一旦終結した際は、ドナー国は新政権に対して民主化の推進、保健・医療分野などで支援を行う意向を示した。しかし、2001年3月、リベリア政府がシエラレオネの反政府軍を支援して同国の内戦に介入したとして、国連安保理は同国に対する経済制裁決議を採択し、同年5月よりリベリア産ダイヤモンド原石・武器の禁輸、政府・軍部高官の渡航禁止等の措置を発動（2003年5月には材木禁輸を追加）、現在も継続している。

(3) 経済・社会状況

経済の回復は進んでおらず、また政府機能、とくに地方行政の再建も遅れている。依然として電力・水供給、教育・保健衛生などの基礎インフラおよび社会サービスは、首都圏においても地方においても、壊滅状態にある。そのため国連諸機関やNGOによる社会サービスの提供が中心となっている。また難民の帰還・再定住の遅れは農業生産の低迷につながっている。

天然ゴムの産出・加工処理は一時の中断を除いて継続されており、貴重な税収源となっているものの、内戦以前にリベリア経済を支えていたそのほかの資源（鉄鉱石、カカオ、木材など）の生産・輸出は依然として低迷し、GDPも、1989年の11億ドルから、近年は2.5億ドル程度まで激減した。

表－1 主要経済指標等

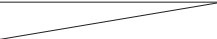
指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.4	2.4
出生時の平均余命 (年)		47	45
G N I	総 額 (百万ドル)	378	—
	一人あたり (ドル)	110	—
経済成長率		-29.5	-51.0
経 常 収 支 (百万ドル)		-34	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,568	1,849
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	96.30	—
	輸 入 (百万ドル)	145.20	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-48.90	—
政府予算規模 (歳入) (リベリア・ドル)		—	—
財 政 収 支 (リベリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		0.1	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		646.2	—
債務残高/輸出比 (%)		1942.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	7.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		106.9	114.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	100,041.9
	対日輸入 (百万円)	8.8
	対日収支 (百万円)	100,033.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		61 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		8
リベリアに在留する日本人数 (2004年10月1日現在)		7
日本に在留するリベリア人数 (2004年12月31日現在)		11

表ー3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	39.2
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	134
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	205
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. リベリアに対するODAの考え方

(1) リベリアに対するODAの意義

わが国は、ODA大綱の重点課題のひとつである「平和の構築」の観点から、アフリカにおける平和構築を支援する1つのモデルケースとしてリベリア支援を捉え、西アフリカ域内の不安定要因の解消を目指して、緊急援助から武装解除、動員解除、兵員の社会復帰（DDR）に至るまで国連諸機関の活動を支援している。その際には、政情不安のため国による保護が期待できない中、内戦や極度の貧困といった個人に対する脅威が存在するため、「人間の安全保障」の視点が重要である。

(2) ODA基本方針

従来わが国は、食糧増産援助、保健医療および電力分野などを中心とする無償資金協力、研修員受け入れおよび青年海外協力隊派遣などを中心とする技術協力により国づくりを支援してきた。しかし、内戦の激化に伴い1990年5月以降は通常の二国間援助を停止している。

内戦の激化以後は、難民・避難民に対する人道支援、和平に向けての地域間協力（ECOWASによる調停）の側面支援、また和平達成後はDDR実施支援、帰還難民の受け入れ、再定住支援を中心に、主として国連諸機関を通じ実施している。さらに、2004年および2005年にはジャバンプラットフォームを通じ日系非政府組織（NGO）3団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。

3. リベリアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のリベリアに対する無償資金協力は5.12億円（交換公文ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款58.00億円、無償資金協力100.03億円（以上、交換公文ベース）、技術協力38.31億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

難民・国内避難民の帰還、再定住を支援することを目的に、シェルター、トイレ、井戸の設置や学校の修復などを行うNGOの緊急人道支援活動に対し、3次にわたり計約4.5億円を拠出した。

4. リベリアに於ける援助協調の現状と我が国の関

現時点ではDDR事業およびその発展的事業としての社会サービスの提供、コミュニティの再建などについて、リベリア移行政府による十分なリーダーシップが発揮されるにはいならず、大枠をリベリア支援国会合において調整するに止まり、日常の活動は依然としてUNMILの調整ないしは関連国連専門機関と二国間ドナーの間の調整に依存している。この状況は選挙後の本格政権の確立、さらに中央・地方行政機能の回復がみられるまで続くものと想定される。

5. 留意点

リベリアおよび周辺諸国の政治情勢は依然として不透明さが残り、ODAによる支援と並行して、国際社会の一員として平和の定着にむけた働きかけを継続していく必要がある。我が国は現地に実館を有していないが、上記の重視する分野において現場の作業をリードする国連諸機関等ドナーおよびNGO等と連携しつつ、効果的支援に努める。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	－
2001年	－	－	0.07 (－)
2002年	－	－	0.02 (－)
2003年	－	6.44	－
2004年	－	5.12	－
累 計	58.00	100.03	38.31

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対リベリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.02	0.02
2001年	－	－	0.05	0.05
2002年	－	－	0.02	0.02
2003年	－	－	－	－
2004年	－	－	0.00	0.00
累 計	24.03	41.30	24.63	89.97

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

リベリア

表－6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 36.4	スウェーデン 3.6	オランダ 3.2	スイス 2.0	ノルウェー 1.5	1.5	44.6
2000年	米国 15.9	英国 3.3	オランダ 2.0	スウェーデン 1.4	フランス 0.8	0.0	23.8
2001年	米国 12.6	オランダ 2.3	フランス 1.5	英国 1.2	スウェーデン 1.1	0.1	15.6
2002年	米国 15.1	オランダ 2.9	英国 2.9	ノルウェー 1.9	フランス 1.7	0.0	27.0
2003年	米国 30.2	オランダ 9.0 ノルウェー 9.0	—	英国 7.6	スウェーデン 5.1	—	70.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	WFP 26.6	CEC 9.8	UNHCR 6.1	UNDP 2.6	UNICEF 2.2	2.1	49.4
2000年	CEC 12.7 WFP 12.7	—	UNHCR 11.7	UNTA 2.4	UNDP 2.0	2.5	44.0
2001年	CEC 8.8	UNHCR 5.8	WFP 2.4	UNDP 2.1	UNICEF 1.8	2.7	23.6
2002年	CEC 9.2	UNHCR 8.3	WFP 5.0	UNTA 2.6	UNICEF 1.5	-1.1	25.5
2003年	CEC 14.9	WFP 6.5	UNHCR 5.9	UNICEF 5.4	UNTA 2.0	1.9	36.6

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	58.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	88.47億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2000年	な し	な し	な し
2001年	な し	な し	0.07億円 留学生受入 23人
2002年	な し	な し	0.02億円 留学生受入 1人
2003年	な し	6.44億円 緊急無償（児童兵のDDRR（武装・動員解除、リハビリおよび社会復帰）プロジェクト）(4.44) 食糧援助（WFP経由）(2.00)	留学生受入 1人
2004年	な し	5.12億円 平和構築：帰還民過密地区の再統合計画（UNHCR経由）(3.12) 食糧援助（WFP経由）(2.00)	な し
2004年 度ま での 累計	58.00億円	100.03億円	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。